

特別市・大都市行財政制度特別委員会記録
【 速 報 版 】

令和8年2月4日開会

速報版

- ・この会議録は録音を文字起こしした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- ・正式な会議録が作成されるまでの暫定的なもののため、今後修正されることがあります。
- ・正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横 浜 市 会

開会時刻 午前10時00分

◎ 開会宣告

- 福地茂委員長 これより委員会を開会いたします。

上着の着用は御自由に願ひ。

議題に入ります前に、御報告させていただきます。

過日の委員会において決定された特別市の法制化に関する要望書につきましては、1月13日に林芳正総務大臣に対し、渋谷議長の御同席の下、私から手交させていただきました。

また、1月21日には佐藤英道衆議院総務委員長及び吉川沙織参議院総務委員長に対し、正副委員長にて手交をまいりました。安西副委員長、森副委員長、ありがとうございました。



◎ 特別市制度の創設に向けた検討状況等について

- 福地茂委員長 それでは、議題に入ります。

初めに、特別市制度の創設に向けた検討状況等についてを議題に供します。

なお、当局からの発言に際しては、着座のままで結構です。

当局の説明を求めます。

- 松浦政策経営局長 特別市制度の創設に向けた検討状況等につきまして、橘田大都市制度推進本部室長より御説明いたします。

- 橘田大都市制度推進本部室長 それでは、委員会資料に基づきまして御説明をさせていただきます。

資料の2ページを御覧ください。

1、特別市シンポジウムの開催についてでございます。

特別市の必要性や特別市の実現による効果などについて分かりやすくお知らせするため、広く市民の皆様を対象としたシンポジウムを開催しました。令和7年12月14日に鶴見公会堂で開催し、参加人数は270人でした。

内容ですが、第1部では一橋大学の辻琢也教授に基調講演を行っていただきました。第2部では、横浜市にゆかりのある俳優、紺野美沙子さんをゲストにお招きし、山中市長、辻教授との3人でパネルディスカッションを行いました。

3ページを御覧ください。

当日実施しましたアンケートの結果でございますが、理解が深まりましたかという質問に対し、91.7%の方に理解が深まった・ある程度深まったと御回答いただきました。

満足度をお聞かせくださいという質問に対し、90.8%の方に満足・やや満足と御回答いただきました。

4ページを御覧ください。

次に、2、第34次地方制度調査会についてでございます。

令和8年1月19日に、内閣総理大臣の諮問機関である第34次地方制度調査会が発足しました。今後、大都市地域における行政体制の在り方などに関する調査審議が行われます。

委員の任期は2年で、委員数は、学識経験者18人、国会議員6人、地方六団体6人の計30人でございます。

諮問事項は、人口減少により深刻化する人材の不足や偏在、デジタル技術の進展等の課題に対応し、将来

にわたり地域の特性に応じて持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供していくため、国・都道府県・市町村間の役割分担、大都市地域における行政体制、その他の必要な地方制度の在り方について調査審議を求めるとなっております。

5ページを御覧ください。

添付資料としまして、資料1、第34次地方制度調査会第1回総会資料の(1)諮問案、(2)委員名簿を添付しておりますので、後ほど御確認ください。

説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

- 福地茂委員長 御説明ありがとうございます。

説明が終わりましたので、質疑に入ります。

よろしいですか。

(発言する者なし)

- 福地茂委員長 ただいま当局から報告がありました地方制度調査会ではありますが、特別市の法制化の実現に向けては地方制度調査会での議論が非常に重要であります。地方制度調査会委員の方に本市の考えを伝えていくことがこれから大切かと考えています。

今後、地方制度調査会委員の方に直接お会いし、要望活動を実施していきたいと私自身は考えております。つきましては、当委員会の皆様にも御協力いただきますようお願い申し上げます。

他に御発言もないようですので、本件についてはこの程度にとどめます。

◎ 行政視察について

- 福地茂委員長 次に、行政視察についてを議題に供します。

既に行政視察を実施された各会派の委員から、他都市の事例など、それぞれ調査活動で得られた知見につきまして御報告いただき、共有したいと思います。

本日は、視察月日、視察先及び視察項目等を記載した資料を用意しましたので、視察実施順に各会派から御報告をお願いいたします。

それでは、最初に公明党からお願いします。

- 行田朝仁委員 私ども公明党、11月14日、長野市、15日、富山市のほうに行きまして、まず14日です。

長野市のながの環境エネルギーセンター、こちらは長野広域連合の広域ごみ処理施設でありまして、そもそもですが、長野広域連合というのは2000年に行政サービスの充実と効率的な行財政運営を図るとともに、地方分権の受皿として国や県からの権限移譲の受入れ体制、これを整備するために、当時は18市町村だったのですけれども、現在8市町となっていますけれども、これによって発足をしております。

ここで最大の問題がごみだったのですね。人口減少に伴うごみ排出量の減少によりまして施設の稼働率が低くなるため、広域連合として民間事業者等に設計施工から運営まで一括委託すると。新技術を活用する、これによるごみ処理の施設の稼働、運用効率化を推進し、エネルギー効率の向上、コスト削減等々をやってきたということでありまして、我が横浜市におきましても、今もこのごみ問題というのは、目の前の大きな課題ではないけれども、継続的に対策をしている。さらには、横浜の周辺自治体、先ほども御報告がありましたが、特別市を目指すに当たって避けては通れない、今後も考えていかなきゃいけない周辺自治体との問題かなと思っています。

それで、この広域連合におけるごみ処理環境エネルギー政策に関しまして、こちらでは設計・建設・運営一括委託という、DBOと言ってますけれども、このDBO方式、これに関して特にいろいろ学んでまいりました。成果や課題というところで簡単に申し上げますと、まずメリットとしては、故障発生時の迅速な対応であったり、長期間にわたって計画的な維持管理ができる、さらには運営維持管理費用の低減及び平準化ということをおっしゃられていました。

一方で課題はありまして、発注者側におけるモニタリング制度の維持であったり、受注者側の人材確保と人手不足、受注者からの報告の正確性、こうしたものも課題としてありました。これもスタートして、今は安定的に運営されているわけなのですが、一つ特徴的だったのが、この地域にも少し似ているのかなと思ったりもしたのですが、長野市が予算規模の7割、全体、人口も含めてあるということで、長野市に任せる風土がもともとあったものですから、周辺自治体も一緒にやりやすかったという話がありました。少し幾らか学びになったかなと思っております。

翌日は富山市に行きまして、こちらの、とやま呉西圏域連携中枢都市圏というのがございまして、これは富山県西部の高岡市を中心に、いすみ市、氷見市等々6市で構成される広域連携圏域であります。人口減少、少子高齢化社会で一定の圏域人口を有して、社会経済の維持が連携中枢都市圏構想の目的になっているということでありました。

特徴的なのは、自治体の大小による上下関係をできるだけ排除していこうという努力をされているんですね。水平連携というのを推進しておりまして、有識者を入れたビジョン懇談会を定期的で開催して各分野における課題を議論していると。目指すのは環日本海の中核拠点だということで、高速道路や鉄道、港湾等が集結する広域交通の結節点でもこの辺はありまして、国内のみならず日本海対岸諸国も視野に入れて、そうした拠点を目指すということをやっていたらっしゃいました。

圏域の役割としては、人づくり、稼ぐ力の創出、つながりの深化、起業・創業支援、圏域への企業誘致、雇用創出、異業種交流促進等々いろんなものがありまして一つ一つ伺ってきたのですけれども、いずれにしましても1市ではなかなか進められなかった事業等を圏域を構成することにより、できるだけフェアに意見を聞き合うことによって、前に進めていますという話でありまして、各地の知見を学ぶことができまして非常に有意義な視察であったということで御報告をさせていただきたいと思えます。

- 福地茂委員長 ありがとうございます。次に、自由民主党からお願いします。
- 川口広委員 我々が視察させていただいたのが、12月22日、23日で視察をさせていただきました。

まず、長崎に行かせていただいて、その後、福岡に行かせていただいて、長崎では長崎のスタジアムシティのまず視察をさせていただいた後に市議会に行かせていただくと。福岡に関しても、福岡市議会を見せていただくというところですよ。

長崎のスタジアムシティに関しては後ほどお話しさせていただくとして、まず長崎の市議会のほうで勉強させていただいたのが、連携中枢都市圏の構想についてということをお聞きさせていただきました。

基本の情報としましては、長崎市というところは、1市2町が締結した話合いということの中で生まれたこの構想だったのですけれども、形成人口というものが、課題としては平成27年頃から約50万人いた人口というのは、2万人減って48万人になっているという状況、人口減少が顕著に出ているという状況の中で、どうやってまちぐるみとして盛り上げていくのかというところを視点を置いた構想だったと解釈しているところですよ。

3本の柱というところをおっしゃっていました。その1本目が経済成長の牽引であるということと、あと2つ目が高次都市機能の集積の強化ということをおっしゃっていました。さらに3つ目としては、生活関連機能の向上ということを書いていて、ざっくりまとめると、経済の再生と、少子化対策と、新しく市役所とかにいらっしゃる方が、より快適に住む、仕事等をこなすことができる新市役所の創造ということもフレーズとして言っていたかなということをおっしゃっていました。

その後、2日目になりますが、福岡に関しましては、ふくおか都市圏まちづくりプランということをおっしゃっていました。これは視点として3つあったとおっしゃっていました。まず、SDGsの観点にのっとり、誰一人取り残されないような社会をつくっていくということ、そういったことを柱の一つとして据えていました。もう一つ、気候変動、まさに横浜なんかにも軸に置かれた中期4か年計画というのが出ているところだと思えるのですが、世界的な枠組みとして生まれているパリ協定というものを、改めて下地に敷いた脱炭素社会に向けたまちづくりをどうやっていくのかということ、福岡市だけでなく広域連携として考えていくという姿勢をおっしゃっていました。

あとはDX、デジタル・トランス・フォーメーションということも視野に入れながら、より快適な市民、あるいは県民の皆様の生活の質の向上ということ、QOLの向上ということをおっしゃっていました。

長崎のスタジアムシティに関しては、民間の力を活用して市民、あるいは県民の方、地域に住んでいる住民の方だけではなくて、多くの人を呼び込んでまちづくりを活性化していくという視点を学ばせていただいたところでした。

この3つ、総じてお話を伺って感じるところは、長崎市にしても、福岡市にしても、福岡県にしても、長崎県にしても、市と県がシームレスに協働し合うということが、民間事業者も含めて、県民も含めて、市民も含めて、非常にメリットを感じる場所があるのだろうなということをおっしゃっていました。特に民間事業者が旗を振るような事業に関しましては、市と県がどれだけシームレスに連携を取って、そして民間事業者にとってちゃんとした話合いのステークホルダーとしてなり得るかということ、非常に重要だったのかなとおっしゃっていました。

そういった視点で考えると、横浜市と神奈川県も含めて、こういった大都市に関して考えると、シームレスの仕組みからつくっていくかなければ、まだいけないような状況なのかなということをおっしゃっていました。その視点から考えると、改めて大都市制度ということというのは、声高々に考えていかなければいけないんじゃないかということをおっしゃっていました。

- 福地茂委員長 御報告ありがとうございました。

ただいまの各会派の報告につきまして、御質問等がございましたらお願いいたします。

(発言する者なし)

- 福地茂委員長 特に御発言もないようですので、本件についてはこの程度にとどめます。



◎ 閉会宣告

- 福地茂委員長 以上で本日の議題は全て終了いたしましたので、委員会を閉会いたします。

閉会時刻 午前10時14分

速報版